

報道関係者各位

2025年11月11日  
野村不動産ホールディングス株式会社  
野村不動産パートナーズ株式会社

リリースカテゴリ：サステナビリティ、住宅、運営管理

**持続可能な航空燃料（SAF）の原料等となる廃食用油  
管理マンションでの家庭用廃食用油回収を開始**  
— 首都圏 8 物件から開始し、大規模物件を中心に導入促進 —

**本ニュースリリースのポイント**

1. バイオディーゼル燃料や持続可能な航空燃料（SAF）等に廃食用油を活用するサーキュラーデザインを推進
2. 2024年より安全性などに関する実証実験を経て、野村不動産パートナーズが管理を受託する首都圏のマンション 8 物件にて家庭用廃食用油の回収が決定
3. 今後、首都圏の大規模マンションの管理組合様向けにご提案を行い、導入の促進を目指す

野村不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都港区／代表取締役社長：新井 聡、以下「野村不動産ホールディングス」）は、野村不動産パートナーズ株式会社（本社：東京都港区／代表取締役社長：問田 和宏、以下「野村不動産パートナーズ」）が管理を受託するマンションにおいて、家庭用廃食用油の回収を行う新たなサーキュラーデザインの取り組みを開始したことをお知らせいたします。

近年、脱炭素社会の実現やエネルギー自立の重要性が高まる中、廃食用油を原料としたバイオ燃料への転換が注目されています。バイオディーゼル燃料や持続可能な航空燃料（SAF：Sustainable Aviation Fuel）などへの活用が進む一方で、国内では飲食店や企業から排出される大量の使用済み食用油の回収は進んでいるものの、一般家庭からの回収は排出量が少ないこともあり、十分に進んでいないのが現状です。日本全体で一般家庭から排出される使用済み食用油は年間約 10 万トンと推計されていますが、回収量は約 4 千トン、回収率はわずか 4%にとどまっています<sup>※1</sup>。多くの家庭では、使用済み食用油を凝固剤で固めたり、紙に染み込ませたりして廃棄しており、資源としての再利用が十分に進んでいないのが現状です。また、このような家庭での処理は手間がかかるという課題もあります。

こうした課題に対し、国や東京都では家庭から排出される廃食用油の回収促進に向けた取り組みが進められています。国は「循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ」等を通じて、廃食用油の有効活用を推進しており、東京都でも“Fry to Fly Project”によるサプライチェーン構築・意識啓発の実施や自治体による回収事業の拡充など、行政による支援や啓発活動が強化されています。しかし、回収体制の整備や住民の協力が不可欠であり、民間企業による新たな仕組みづくりが求められています。

そこで当社グループでは、マンションの分譲から管理までを一貫して行う事業特性を活かし、野村不動産パートナーズが管理を受託するマンションにて使用済み食用油回収の取り組みを開始することといたしました。本取り組みにあたり、2024年よりマンションでの使用済み食用油回収専用ボックスの設置の安全性等を確認するため管理組合様のご理

解・ご協力を得て実証実験を実施してまいりました。なお、本取り組みについてはアールイー株式会社（本社：東京都豊島区）、「Fry to Fly Project」※<sup>2</sup>。（事務局：日揮ホールディングス株式会社／本社：神奈川県横浜市西区）と連携しております。

本取り組みは、2025年10月より順次、首都圏のマンション8物件にて導入を進め、今後は首都圏の大規模マンションの管理組合様向けにご提案を行い、導入を促進してまいります。マンションの入居者様が気軽に環境へのアクションに参加できる仕組みを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1：全国油脂事業協同組合連合会 調査結果（令和5年8月）




※2：Fry to Fly Projectとは、家庭や店舗などで発生する廃食用油という国内資源を原料とするSAFで、航空機が飛ぶ世界を実現するプロジェクトです。本取り組みについては、日揮ホールディングス株式会社、株式会社レポインターナショナル、合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYと廃食用油の供給および利用に関する基本合意書を締結しています。



【マンション内に設置する本取り組みのポスター（左）、家庭用廃食用油の回収用ペール缶設置の例（右）】

## 【ご参考①】

### 野村不動産グループのマテリアリティと SDGs について

野村不動産グループ マテリアリティ		
		
本リリースの取組が該当するマテリアリティ	野村不動産グループの取組特色	本リリースの取組が特に貢献するSDGs(持続可能な開発目標)
 CIRCULAR DESIGN サーキュラーデザイン	私たちの事業の中で推進している、建物の長寿命化、シェアリングを取り入れた街づくりやサービス、廃棄物排出量の削減、再資源化への取り組みなどを通じ、脱炭素社会、循環型経済に貢献していきます。	

※野村不動産グループの重点目標（マテリアリティ）を国連の SDGs（持続可能な開発目標）に当てはめて整理しております。

サステナビリティの取組み詳細は以下をご確認ください。

URL : <https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

## 【ご参考②】

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

### ＜経営計画における 3 年計画の事業方針＞

<b>基本方針</b>	グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。		
<b>事業方針</b>	<b>基幹事業</b>	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。	
	<b>注力領域</b>	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。	
		1	成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		2	開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		3	グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		4	海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
5	戦略投資（M&A）による成長の加速		

※3 年計画は長期経営方針を基に、今後 3 年間で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。